

DC・ダイワSR I ファンド

運用報告書（全体版） 第21期

（決算日 2025年5月19日）
（作成対象期間 2024年5月21日～2025年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2004年7月20日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	ダイワSR I マザーファンドの 受益証券	
	ダイワSR I マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 （上場予定を含みます。）およ び店頭登録（登録予定を含み ます。）の株式	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、基 準価額の水準等を勘案して分配金額を決定し ます。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配 を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
17期末(2021年5月19日)	円 19,679	円 0	% 28.9	2,988.76	% 30.2	% 94.9	% －	百万円 828
18期末(2022年5月19日)	18,939	0	△ 3.8	3,002.88	0.5	94.1	－	800
19期末(2023年5月19日)	22,006	0	16.2	3,587.44	19.5	96.2	－	934
20期末(2024年5月20日)	29,729	0	35.1	4,698.52	31.0	97.3	－	1,396
21期末(2025年5月19日)	30,348	0	2.1	4,765.71	1.4	98.1	－	1,412

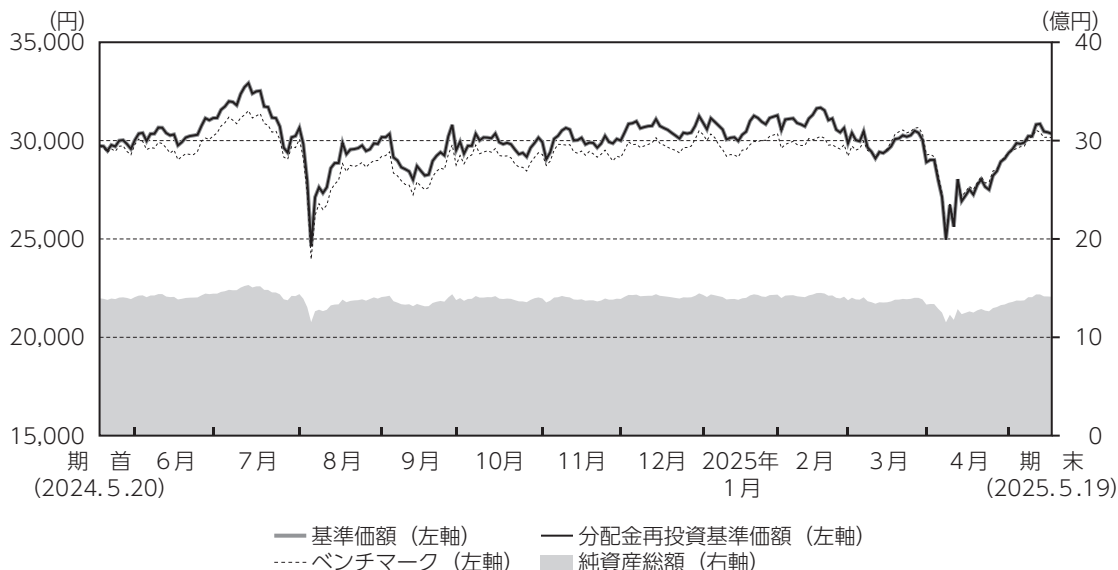
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- *ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

■基準価額・騰落率

期 首：29,729円

期 末：30,348円(分配金0円)

騰落率：2.1%(分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、高水準の自社株買いなどが支えとなりほぼ横ばいとなりました。このような中で、CSR(企業の社会責任)への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2024年 5 月20日	円 29,729	% -	4,698.52	% -	% 97.3	% -
5 月末	30,024	1.0	4,710.15	0.2	98.4	-
6 月末	31,147	4.8	4,778.56	1.7	98.7	-
7 月末	30,651	3.1	4,752.72	1.2	95.6	-
8 月末	30,178	1.5	4,615.06	△1.8	95.8	-
9 月末	29,512	△0.7	4,544.38	△3.3	95.1	-
10月末	29,925	0.7	4,629.83	△1.5	98.3	-
11月末	30,002	0.9	4,606.07	△2.0	97.1	-
12月末	30,917	4.0	4,791.22	2.0	97.1	-
2025年 1 月末	31,283	5.2	4,797.95	2.1	97.4	-
2 月末	29,861	0.4	4,616.34	△1.7	96.8	-
3 月末	28,900	△2.8	4,626.52	△1.5	97.0	-
4 月末	29,377	△1.2	4,641.96	△1.2	98.1	-
(期末) 2025年 5 月19日	30,348	2.1	4,765.71	1.4	98.1	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.5.21～2025.5.19)

■国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、ほぼ当作成期首の水準へ回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行や海外のA I（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は9月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワSRIマザーファンド

当ファンドが掲げるSRI（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオについて

(2024.5.21～2025.5.19)

■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワSRIFマザーファンド

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPORリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着眼し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着眼した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮し、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末ではソニーグループ、日立、野村総合研究所などを組入上位としました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワSRIFマザーファンド	TOPIX（配当込み）

当ファンドは、「ESGファンド*」です。

- * ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- * 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべ

くスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等の建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は1.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は2.1%となりました。

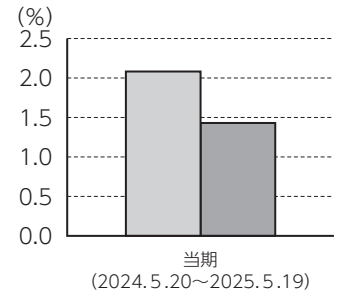
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業や電気・ガス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ソニーグループ、日立、アシックス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学のオーバーウエート、小売業や銀行業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：オリエンタルランド、ディスコ、村田製作所



■ 基準価額 ■ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

*ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2024年5月21日 ～2025年5月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	21,562

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワSR I マザーファンド

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンの獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

1 万口当りの費用の明細

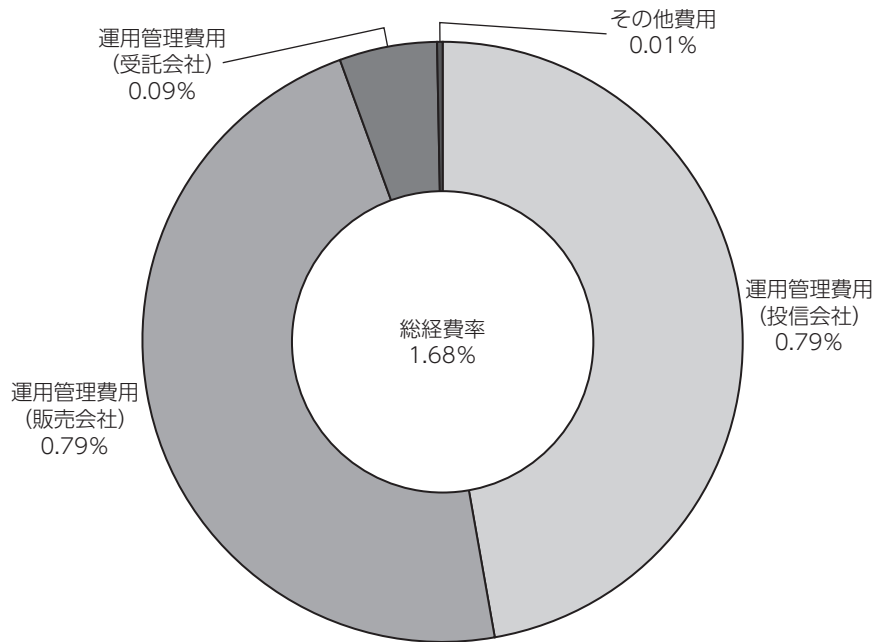
項 目	当期 (2024.5.21~2025.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	500円	1.667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は29,963円です。
(投 信 会 社)	(237)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(237)	(0.790)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(26)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.068	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.068)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	522	1.741	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年5月21日から2025年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRIマザーファンド	41,472	175,360	50,069	208,940

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年5月21日から2025年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRIマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	795,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,358,656千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年5月21日から2025年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 397	百万円 30	% 7.7	百万円 397	百万円 101	% 25.6
コール・ローン	7,984	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年5月21日から2025年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	941千円
うち利害関係人への支払額 (B)	165千円
(B)／(A)	17.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRIマザーファンド	334,969	326,372	1,410,877

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRIマザーファンド	1,410,877	99.1
コール・ローン等、その他	13,338	0.9
投資信託財産総額	1,424,215	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,424,215,960円
コール・ローン等	13,338,348
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	1,410,877,612
(B) 負債	11,920,430
未払解約金	478,639
未払信託報酬	11,404,365
その他未払費用	37,426
(C) 純資産総額(A－B)	1,412,295,530
元本	465,362,874
次期繰越損益金	946,932,656
(D) 受益権総口数	465,362,874口
1万口当り基準価額(C／D)	30,348円

* 期首における元本額は469,662,592円、当作成期間中における追加設定元本額は86,159,247円、同解約元本額は90,458,965円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は30,348円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月21日 至2025年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,492円
受取利息	23,492
(B) 有価証券売買損益	49,092,731
売買益	57,894,716
売買損	△ 8,801,985
(C) 信託報酬等	△ 23,236,282
(D) 当期損益金(A + B + C)	25,879,941
(E) 前期繰越損益金	386,338,624
(F) 追加信託差損益金	534,714,091
(配当等相当額)	(591,227,397)
(売買損益相当額)	(△ 56,513,306)
(G) 合計(D + E + F)	946,932,656
次期繰越損益金(G)	946,932,656
追加信託差損益金	534,714,091
(配当等相当額)	(591,227,397)
(売買損益相当額)	(△ 56,513,306)
分配準備積立金	412,218,565

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,874円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,868,067
(c) 収益調整金	591,227,397
(d) 分配準備積立金	386,338,624
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,003,445,962
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,003,445,962
(h) 受益権総口数	465,362,874口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワSRマザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2025年5月19日）

（作成対象期間 2024年5月21日～2025年5月19日）

ダイワSRマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

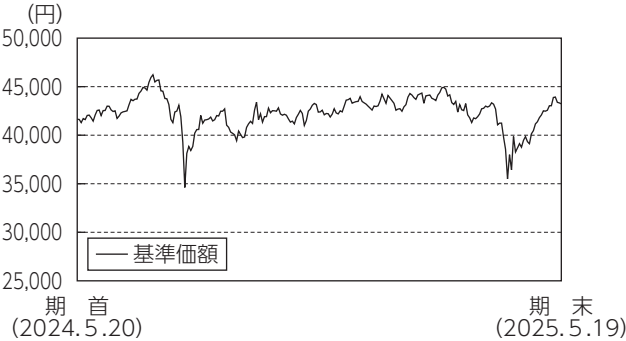
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株組比	式入率	株先比	式物率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率				
(期首)2024年 5月20日	41,642	%	4,698.52	%	%	%	%	—
5月末	42,077	1.0	4,710.15	0.2	98.5	—	—	—
6月末	43,708	5.0	4,778.56	1.7	98.8	—	—	—
7月末	43,077	3.4	4,752.72	1.2	95.7	—	—	—
8月末	42,472	2.0	4,615.06	△1.8	95.9	—	—	—
9月末	41,593	△0.1	4,544.38	△3.3	95.2	—	—	—
10月末	42,235	1.4	4,629.83	△1.5	98.4	—	—	—
11月末	42,400	1.8	4,606.07	△2.0	97.2	—	—	—
12月末	43,757	5.1	4,791.22	2.0	97.2	—	—	—
2025年 1月末	44,341	6.5	4,797.95	2.1	97.4	—	—	—
2月末	42,378	1.8	4,616.34	△1.7	96.9	—	—	—
3月末	41,072	△1.4	4,626.52	△1.5	97.1	—	—	—
4月末	41,808	0.4	4,641.96	△1.2	98.2	—	—	—
(期末)2025年 5月19日	43,229	3.8	4,765.71	1.4	98.2	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：41,642円 期末：43,229円 騰落率：3.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、高水準の自社株買いなどが支えとなり、ほぼ横ばいとなりました。このような中で、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資をした結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2度の急落に見舞われたものの、ほぼ当作成期首の水準へ回復しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安の進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7

月上旬には史上最高値を更新しました。その後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は9月中旬にかけて、円高が進行したことなどから一時的に下落しましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国の経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測が高まり銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しいものとなったことや、円高が急速に進行したことなどから株価は急落しましたが、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドが掲げるSR I（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株値リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオ構築の基本方針に則り、CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して持続的な成長が期待される銘柄に投資しました。

基本方針とは、銘柄選定において、SOMPOリスクマネジメント株式会社の調査情報であるCSR評価を用いたポジティブスクリーニングにより銘柄を抽出します。その後、運用チームの投資哲学の下、企業の成長性や持続性の観点等に着目し、投資候補銘柄の投資価値を評価して投資銘柄を選定します。企業の投資価値評価では、企業調査アナリストが独自に調査した企業のESG（環境・社会・ガバナンス）情報を加味した上で、企業の成長性や持続性に着目した分析を行います。運用チームはその評価結果等を考慮し、投資銘柄の決定やポートフォリオの構築を行います。

その結果、当作成期の株式組入比率は90%程度以上を維持し、当作成期末ではソニーグループ、日立、野村総合研究所などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は1.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は3.8%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業や電気・ガス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ソニーグループ、日立、アシックス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：化学のオーバーウエート、小売業や銀行業のアンダーウエート
 - ・銘柄選択効果：オリエンタルランド、ディスコ、村田製作所
- ※ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドが掲げるSRI（社会責任投資）とは社会からの企業への期待（財務情報には表れない情報）を投資行動に反映させた投資であり、今ではESG（環境・社会・ガバナンス）投資とほぼ同義であると考えられています。世界的な大きな潮流としてCSR（企業の社会責任）に関する意識は高まっており、企業はESG情報の開示を進め、投資家はESGに注力している銘柄を重視する傾向にあります。ESG評価の高い企業は、自己資本コストや信用リスクが相対的に低くなる傾向にあり、資金調達コストを抑えて業績ボラティリティを抑えやすくなることで、ROE（自己資本利益率）の改善を伴った株価リターンを獲得が期待できます。

当ファンドでは財務情報だけでなく、CSRへの取り組みに着目して非財務情報のESG評価等に着目した銘柄選定を行い、ROEの改善を伴ったリターンが期待できる銘柄等に投資することにより信託財産の成長をめざします。

■主要な売買銘柄

株 式

(2024年5月21日から2025年5月19日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
中外製薬		千株	千円	円	アシックス		千株	千円	円
		5.9	41,529	7,038			20.2	54,119	2,679
村田製作所		11.9	34,393	2,890	トヨタ自動車		13.7	38,835	2,834
カプコン		10.6	32,928	3,106	日立		10.8	38,755	3,588
第一三共		5.7	23,911	4,194	ユニ・チャーム		16.1	29,897	1,856
ダイキン工業		1.2	22,709	18,924	リクルートホールディングス		3.6	27,790	7,719
住友林業		3	20,784	6,928	日本電信電話		177.5	26,215	147
トヨタ自動車		7	20,360	2,908	第一三共		5.5	25,895	4,708
東京エレクトロン		0.9	20,123	22,359	任天堂		2	20,355	10,177
富士通		7.2	20,013	2,779	三井不動産		14.3	20,299	1,419
富士フイルムHLDGS		4.9	18,274	3,729	イビデン		2.4	15,478	6,449

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	29円 (29)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	29

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2024年5月21日から2025年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	132.9 (98.5)	397,977 (-)	289.3	397,113

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.9%)				電気機器 (25.5%)				カプコン			
住友林業	—	3	12,687	イビデン	2.4	—	—	銀行業 (5.5%)			
大和ハウス	5.6	5.6	28,140	日立	6	21	79,884	三菱UFJフィナンシャルG	25.6	22.1	43,525
食料品 (3.8%)				富士通	—	7.2	23,940	三井住友フィナンシャルG	3.6	9.5	32,936
味の素	7.9	15.8	52,456	ソニーグループ	6.6	33	119,130	保険業 (3.2%)			
化学 (9.4%)				アドバンテスト	3.9	5	35,330	東京海上HD	7.6	7.6	44,460
日産化学	2.7	—	—	村田製作所	7.4	19.3	40,163	不動産業 (2.6%)			
信越化学	8	10.1	46,187	東京エレクトロン	1.9	2.4	55,356	三井不動産	32.1	25.8	35,900
日本酸素HLDGS	9.8	8.4	42,075	輸送用機器 (5.9%)				サービス業 (4.7%)			
富士フィルムHLDGS	8.1	13	41,964	デンソー	16.4	16.8	32,390	オリエンタルランド	10.7	7.7	24,948
ユニ・チャーム	4.8	—	—	トヨタ自動車	25.3	18.6	49,569	リクルートホールディングス	7.7	4.9	40,660
医薬品 (5.4%)				精密機器 (3.7%)				合計	株数・金額	千株	千円
中外製薬	—	5	38,280	テルモ	12.6	18.7	50,583	銘柄数<比率>	454.5	396.6	1,385,727
第一三共	9.7	9.9	36,610	その他製品 (8.5%)					30銘柄	32銘柄	<98.2%>
非鉄金属 (3.6%)				アシックス	8.2	14.7	47,378	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
住友電工	21.5	19	49,514	任天堂	7.4	6	69,720	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
機械 (5.4%)				情報・通信業 (9.9%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
ディスコ	1	0.7	24,227	野村総合研究所	11.3	12.8	76,236				
コパタ	—	7.5	12,360	LINEヤフー	—	32.5	16,740				
ダイキン工業	1.2	2.4	38,256	日本電信電話	177.5	—	—				

■投資信託財産の構成

2025年5月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,385,727	98.2
コール・ローン等、その他	25,150	1.8
投資信託財産総額	1,410,878	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月19日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,410,878,497円
コール・ローン等	13,640,397
株式(評価額)	1,385,727,500
未収配当金	11,510,600
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A－B)	1,410,878,497
元本	326,372,947
次期繰越損益金	1,084,505,550
(D) 受益権総口数	326,372,947口
1万口当り基準価額(C／D)	43,229円

* 当首における元本額は334,969,980円、当作成期間中における追加設定元本額は41,472,111円、同解約元本額は50,069,144円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：DC・ダイワSRイマザーフアンド 326,372,947円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は43,229円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月21日 至2025年5月19日

項目	当期
(A) 配当等収益	22,860,300円
受取配当金	22,772,100
受取利息	88,183
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	26,714,622
売買益	199,561,164
売買損	△ 172,846,542
(C) 当期損益金(A＋B)	49,574,922
(D) 前期繰越損益金	1,059,913,595
(E) 解約差損益金	△ 158,870,856
(F) 追加信託差損益金	133,887,889
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	1,084,505,550
次期繰越損益金(G)	1,084,505,550

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。